

1 番 瀬 戸

受付番号第5番、議席番号1番、瀬戸恵津子でございます。

私は、防災対策と災害への対応策の見直しはについて、質問いたします。

町では、防災訓練や防災に関する啓発を行っています。平時の先にある緊急時と言われるように、ふだんやっていないことはいざというときにもできないと言われていています。今回の台風19号のような豪雨は、これからも必ず起きると言われていることを、町民の皆さんは十分承知しており、防災意識も高まっています。防災は、最悪の事態を想定し、そのとき何をするのか決めておく危機管理が重要と考えます。山北町にあった現実的なことを強化すべきであります。土砂の流出により甚大な被害を受けた、公共施設、観光施設、水道施設、道路、そして停電と被災状況は、復旧に多くの時間や財源を必要とするため、国や県への要望活動に尽力されていることと思います。

そこで伺います。

1、町が発行している「わが家の防災ハンドブック」「山北町洪水ハザードマップ」「山北町土砂災害ハザードマップ」について、再検証する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

2、避難所の開設は適正であるのか、今回のように200人以上の町民の方が避難されたことから検証はされましたか。

3、町は自主防災組織との連携により、地区に合った対策を強化育成すべきと考えます。来年の6月の梅雨時に備え、緊急性があると思いますが、どのように考えますか。また、専門的知見のある方を防災リーダーとして雇用する考え方はありますか。

以上、伺います。

議 町

長 答弁願います。町長。

長 それでは、瀬戸恵津子議員から「防災対策と災害への対応策の見直しは」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「町が発行している『わが家の防災ハンドブック』『山北町洪水ハザードマップ』『山北町土砂災害ハザードマップ』について、再検証する必要があると考えますが、いかがでしょうか」についてであります。御質問の、「わが家の防災ハンドブック」は平成26年3月に、「山北町洪水ハザードマップ」は平成22年3月に、「山北町土砂災害ハザード

ドマップ」は平成28年3月にそれぞれ作成し、町民の皆様へ全戸配布したものであります。ハザードマップとは、河川浸水想定区域や土砂災害警戒区域を、法令で定めるところにより都道府県知事が指定し、予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲などを示すことにより、災害発生時に住民等が迅速・的確に避難を行うことができるよう必要な情報等を地図上に図示しているもので、現在、配布しているものについても、神奈川県が浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の危険区域の指定を行ったことを受け、町が作成したものであります。また、県では、平成29年3月に酒匂川の浸水想定区域の再検証を行うとともに、酒匂川以外の4河川についても、本年8月末に再検証が完了したとのことであり、土砂災害警戒区域についても、平成28年3月に警戒区域及び警戒区域内において、さらに危険性の高い特別警戒区域の指定を行ったところであり、これらの再検証は、令和2年度内に完了するとしております。このため、町では、令和2年度の土砂災害特別警戒区域の再検証の完了を待ち、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を掲載した新たなハザードマップを作成し、町民の皆様へ配布いたします。

次に、2点目の御質問の「避難所の開設は適正であるのか、今回のように200人以上の町民の方が避難されたことから検証はされましたか」についてであります。今回の台風第19号では、人的被害こそなかったものの水道施設を初め町内各所で被害が多数発生しました。現在、それらの復旧に全力で取り組んでいるところで、いまだ検証が十分とは言えませんが、避難所の開設については、先ほど石田議員からの御質問にもありましたとおり、一部の町民の方が避難行動に迷いが生じたとの声も聞いております。また、避難所として開設していた清水ふれあいセンター1階の和室に裏山が崩れたことにより、土砂が流入する被害が発生したことなども踏まえ、来年の出水期に向け適切な避難所の開設について、さらなる検証をまいります。なお、今回、開設した生涯学習センターでは、避難者が最大で184名に及んだことにより、これまで経験しなかったさまざまな問題が見えてきましたので、そうした課題についてもしっかりと検証をまいります。

次に、3点目の御質問の「町は自主防災組織との連携により、地区に合った対策を強化育成すべきと考えます。来年の6月の梅雨時に備え、緊急性が

あると思いますが、どのように考えますか。また、専門的知見のある方を防災リーダーとして雇用する考え方はありますか」についてであります。ことしの台風第19号は数十年に一度の大型で非常に強い台風となり接近、通過したため、これまでに経験したことがないような重大な危険が差し迫った状況において発令される特別警報が、神奈川県では初めて発令され、来年以降も、数十年に一度とされるような大雨を降らせる台風が発生することが十分あり得ると考えられます。町でも、長年、各地域において自助・共助の取り組みが適切かつ継続的に実施されるよう防災に対し、基本的な知見を兼ね備えた自主防災リーダーの育成を図っておりますが、地域防災活動のさらなる推進を図るため、来年度に退職自衛官など、より専門的な知見を有する人材の採用などについても、現在、関係機関と調整を進めているところであります。

議 長

瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸

災害があつたばかりで、皆さん職員の方も大変な御努力、御協力をしていただいたことによって、町民は思ったより早く通水が可能となり、いろんな意味で、大変町民として、町に対しての信頼感が増していることだと思えます。また、それで、この時期にこういうことを質問するのは、ちょっと性急かなとも思いました。現在検証中ではありますが、わかるところでお答え願いたいと思います。

まず、一連の「防災ハンドブック」、「洪水ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」についてでございますが、令和2年度以内に県が検証するというので、山北町としてはこの間の11月3日の新聞では、新しい洪水浸水想定区域図はできたということで、来年の出水期というんですか、雨が多い時期に間に合うように、まだ進んでいないところが県内も多いというような情報がありました。山北町では、本当に今回あつたばかりですが、今までのことのハザードマップの積み重ねがあるわけですから、今回4河川、皆瀬川と尺里川と滝沢川と河内川だと思えますが、そのことについての県からの情報を見て、今後、どのように町として何が一番重要なことだなお考えになりましたでしょうか。

議 長

町長。

町 長 今回、特にうちだけではございませんけども、ダムの関係であるとか、あるいは、またうちに関しても三保ダムがありますので、河川については、非常に皆さんの質問が多くて、その中でもおっしゃるように、洪水であるとか、土砂崩れというのは、かなり皆さん心配の度合いが大きかったのですけども、特に洪水に関しては、皆さん、私の認識ではやはり情報が早く知りたいと、自分でいつ逃げていいのか、そういったことを知りたいということですから、私のほうとしては、まずは県のホームページで見れますものを、防災訓練とか、あるいは何かのときに見方というんですか、そういったものをお示ししなければいけないというのが1点、そして、それに関して、水位計をもう少しつけていただく、4河川が特に対象になるというふうに思いますけども、そういったところにつけていただいて、そして、事前に我々と同じような情報を町民の方が知って、共有できるようなことが、まず洪水に関しては大事だろうというふうに思っております。それから、土砂崩れとか土石流とか、そういったようなことに関してはお答えしたとおり、県のほうの令和2年度にでき上がった段階で、皆さんにそういったような新しいハザードマップ等をお届けしたいというふうに思っておりますけども、その間をどうするかということですけども、やはり、少なくとも避難所ぐらいについては、最低限、今あるものに若干手書きで手を加えるとか、そういったことは可能かどうかわかりませんが、そういった中で、今わかっている範囲の中でも、特に危険なところがあれば、そういったような情報も、各家庭には令和2年過ぎないと配れませんけれども、今現在わかっている範囲の中については、せめて避難所あたりには張り出しをしたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 とりあえず、洪水予報と浸水想定区域が新しい基準ができたということで、私もホームページを見ました。それで、町民の方も、かなり今回のことで危機意識が高まっているというか、そういうのを見て、それで、どうなんだということを、この間の座談会でも、皆さんおっしゃっていました。特に尺里川と滝沢川の合流するところの辺の方は、堤防のかさ上げとかも言っておられましたけれども、そういうこと、あるいは前耕地は、洪水したらこれぐらい深くなるよというランクが一番高いのですね。1.5から2メートルというこ

とになっていますので、多分、そういうことも、前からちゃんと承知しておられる方々がいらっしゃると思うのですが、排水ポンプについても質問などがありました。そういうのをお聞きしている中で、私は1基しかありませんとか、何かすごく町の対応がさらっとしているの、住民との間に、すごく思いに差があるかなと思ったのですが、ぜひ、ハザードマップにおいては、この洪水の先にできます、洪水のハザードマップにつきましては、地域の住民の方のお声をちゃんと聞いて、今町長も手書きでできるかどうかわからないと言いましたけども、早い回答ですか、対応というより回答とかを早くしてあげたらと思うのですが、その点については、どんな心構えでいらっしゃるか、伺います。

議  
町

長  
長

町長。

特定のところについては、特に尺里川のほうについて、前耕池地区であるとか、そういったところに住んでいらっしゃる方は心配だというようなことでありますけども、地形的なこと、あるいは、また大雨が降ったときに水位が上がるということ自体は、我々としては、どうすることもできないわけですので、やはり生命に危険がないように事前にお知らせして避難していただく、そして、避難したときに、御自分の御自宅あたりがなるべく被害に遭わないような方法、そういったようなことを考えるしかないなというふうに、今のところは考えております。

やはり、どうしても今の地形上の中で、急にかさ上げするとか、あるいは何か方法をとって、それを全て解決するということは、現実には、ちょっと難しいというふうに思いますので、生命、財産をまず安全に守っていただく、そのための情報を、町といたしましては、地域住民の方に丁寧に説明をしなければいけないというふうに思っております。

議

1 番 瀬

長  
戸

瀬戸恵津子議員。

瀬戸でございます。

そうしますと、単純に地域予防と言ってしまえばそうなのでしょうけれども、緊急性、必要性があれば、やはり手を打っていかねばいけないことだと思うのですが、今おっしゃったように、説明をしていくということは、そういう説明をする場づくりみたいなものも計画の中に入れるべきだと思う

のですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 連合自治会長会議とか、さまざまな機会がございますので、その中で自治会長ともよく相談しながら、また、そういう機会を設けられるようにしていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 多分、私の思いかもしれませんが、ちょっと意思の疎通が悪いのかなと思われるようなところがいっぱいございました。ただ話し合いをするというだけでなく、何がどういふわけできないのかとか、きっちりと説明をしてあげたらいいと思いました。やはりハザードマップというのは、どの町民も思うのですが、ぱっと見て、やはり余り頭には入らないんですが、それでも、こういう何かがあったときには改めて見直すと思うんですね。ですから、ぜひ、今度おつくりになるハザードマップも心がある、町民に寄り添ったものにしてほしいと思うのですが。

というのは、画一的なものだったら余り効果がないと思いますので、ぜひ山北らしいものをということで、今回の経験、また、今までの、もちろん、いろいろな経験がございますから、それらを入れて考えていただきたいと思うのですが、では、実際にいつごろ洪水に関しては示せるようになるのでしょうか。

議 長 総務防災課長。

総 務 防 災 課 長 ハザードマップの件なんですけど、今町で考えているのは、今洪水と土砂災害、別々のハザードマップなのですが、余りたくさんあっても活用しづらいと思いますので、洪水と土砂災害のをあわせて、一つのものにできないかということで考えています。洪水につきましては、先ほどから議員さんが言われているとおり、今指定を進めておりまして、令和元年の8月30日に尺里川、滝沢川、皆瀬川、河内川と済みました。洪水のほうは、そのように載せられるデータがそろっているのですが、土砂災害の関係が、先ほど町長が答弁したとおり、県のほうで令和2年度中の手続の完了を考えているようなので、その事務が済みましたら、速やかに町のほうで作成できるようにということで準備のほうは進めております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 それで、そのハザードマップは一つのものに、ということは、大変いいことだと思います。それで、それらによりますと、洪水予報の伝達方法とか、避難所や避難経路、避難訓練の実施に関する事項らを網羅して、ハザードマップを作成し、町民に周知するというふうに言われているのですが、その点については、今もう一つ防災ハンドブックというのがございますね。ですので、全部網羅できるようなものになるのか、伺います。

議 長 総務防災課長。

総 務 防 災 課 長 洪水と土砂は一緒にできるかなと思っています。今これですよね、議員さんが言われる、これも、結構重要になるので、ちょっとそこはどう工夫できるかなということで、ちょっと悩んでいるところです。余り情報が多くても、読んでいただけないと逆効果になりますので、これも一緒にある程度入れるような形で考えながら、今準備のほうは進めているのですが、必ず、これも一緒にできるとは言い切れません。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 私がきょう申し上げたいのは、そういうものを今つくるんだということを書いていらっしゃるから、そこに、こういう考えを入れていただけないですかということをお願いしているわけでございますので、見当違いのこともあるかと思いますが、例えば防災ハンドブックの品物を全部持ったら避難できないですよ、重くて。それで、今回の体験からすると、どんな例があったのでしょうか。何か、みんな、我が家でも避難するときに、随分いろいろ持っていたんですが、持っていなくても、ちゃんと、もちろん、だから、あなたは入れませんよとおっしゃらないと思うのですが、傾向としてはどんな感じだったのでしょうか。

議 長 教育長。

教 育 長 184 名の方がピークときには生涯学習センターに避難されたということで、そのときの持ち物としては、あんしんメールの中では「飲み物、食べ物等も持参してください」というような形でメールが配信されていました。実際に、避難された方々は毛布を持参された方は皆無、ゼロに等しいとも言っています。それから、食料も一部の人は持って来られませんでした。

というのは、ぎりぎりまで待って、そして、いざ避難しようということで避難された方が大部分いたんじゃないかなというふうに想定しています。

ですから、そういった面では、この持ち物というんですか、それのところは、避難所については、その辺のところを備蓄、その辺のところも十分用意しなきゃいけないということがありました。

その中で、1点、「タオルはありませんか」という要望というんですか、ありませんかというような声かけが事務室等にありましたので、町のほうに、いろんなイベント等で、たまたまタオル等がありましたので、それを全部使って対応したということですので、それぞれによって、それぞれニーズというんですか、持ち物についてもあるんじゃないかなというふうに思います。それから、カップヌードルを持って来られた方が非常に多かったので、お湯の準備をすぐにしたというような形の中で、さまざまな御要望というんですか、要望等は出ておりましたので、そのところをしっかりと検証して、今後の対応について、考えていきたいなというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 それでは、話が1、2、3、とうまくいかないかもしれませんが、4つの河川の水位見直しがあつたにもかかわらず、尺里のほうとか、向原のほうとか、逃げてというか、避難所に来るのに川を超えていかないとか、なぜ近くの山中を開けてくれないんだとか、すごくございましたが、それはどういう判断で開けなかったのかは、町長が言ったように住環境が冷暖房とかがないからという、そういうことを優先されたということでしょうか。

議 長 町長。

町 長 先ほどもお答えしたとおり、やはり、皆さん、最初は例えば地震なんかでしたら、やはり近くのところというふうに思うんでしょうけれども、やはり、我々は、特に台風関係は何度か経験して、こんなに多く来たのは初めてでございますけれども、やはり皆さん一回避難して来れると、まず情報が欲しい。それから、食料とか、さまざまなことをおやりになります。それについて、一番可能性が町として、皆さんの希望をかなえるためには、やはり冷暖房が完備してなければ無理だろうと、あるいは、また床よりも畳のほうがかゆくなり休める。そういったようなこと、あるいは、また対応する人員をす



ぐに例えば配置できる等を考えますと、やはり4カ所が一番最初はベターではないかということで、やらせていただきました。

しかし、おっしゃるような要望が非常に今回多かったんで、当然7カ所の避難所についても、今後開設できるような方向で、考えていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 今教育長から要望については伺いました。それでは、例えば、今町長言われましたように地域のことなんですけれども、どこの地域が何人とかというようなデータはあるんでしょうか。

議 長 教育長。

瀬戸議員、今の質問は生涯学習センターに避難された方が、どこの地域から来られたかという御質問でしょうか。

1 番 瀬 戸 そうでございます。

議 長 教育長。

教 育 長 184名の、ピーク、最大のピーク時の地域の方々ですけれども、受付のときに住所、氏名等を書いていただいておりますので、それを集計しましたら山北地区が87名、岸地区が47名、向原地区が42名、川西が3名、平山が4名、皆瀬川地区が1名と、こういう形になってございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

ということは、皆さん、車で来られたんでしょうか。それと、あと高齢者の例えばお迎えに行ったのは2名と言っていましたが、お迎えに行かないで来られた高齢者もわかりますか。それはわかりませんか。

議 長 教育長。

教 育 長 年齢、区分ですけれども、ゼロ歳から9歳までが22名、10歳ごとに区切っております。10歳から19歳までが19名、20歳から29歳までが6名、30歳から39歳が11名、40代が27名、50代が13名、60代が26名、70代が39名、80代が17名、90歳以上が2名。あと不明が2名という形になってございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

そうしますと、本当に高齢者の方も避難されて来られたということで、思ったよりというか、若い方が多くて高齢者の方はそんなに多くなかったと感じるところですが、その中に要支援者のというような、そういう方はいらしたのでしょうか。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 避難された方に要支援者ということなんですけれど、その辺は、ちょっと把握はしてございません。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 把握していないということは、やっぱり人手が足りなくて、そこまでは、今回はできなかったという解釈でよろしいのでしょうか。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 そうですね、今回につきましては、ちょっとそこまでできなかったということでございます。

議 長 副町長。

副 町 長 ただいまのご質問なんですけれども、町長の答弁のとおり、今検証しているところでもありますので、来年という言い方はおかしいんですが、この次に向かって、そういう要素も、年齢区分だけじゃなくて、要支援の方もいろんな方がいらっしゃると思います。車で来たのかとか、歩いて来たのかとか、その辺も含めて、そういう調査というか、聞き取りの項目をふやしていく必要があるかと思えます。その辺はしっかりと今後は復旧のほうが一段落した段階では、検証していかなければならないというふうに考えています。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

わかりました。時期が尚早ということもあると思いますが、それはぜひ。というのは、迎えに、先ほどもありましたけれども、迎えに来てくれるか、くれないかわからないから逃げられないという、避難所に行けないよという方が、どうしても場合はとかというようなところが、どこかに表記されていなければ、やはり不安感は募ると思いますので、もう最初から高齢者は諦めていますから。垂直避難でいいですとかという方が多かったと聞いておりますので、そういうことも、どこかに明示するというか、はっきり言ってし

まったら、みんなが、私も私も迎えに来てと言われたら困るという問題もあるんでしょけれども、それらも考えの中に入れてほしいということでございます。ハザードマップをつくる際にはということでございます。

次に、2の避難所の開設についてのことで伺います。

生涯学習センター184人と言っておりましたが、一応、キャパというのは、そこから想像して何人ぐらいまでだったら大丈夫だとお考えになります。

議 長

総務防災課長。

総務防災課長

避難所に何人ぐらい入れるかということですね。

1 番 瀬 戸

そうです。

総務防災課長

今言われているのが、これNGOが避難者の扱いの関係で快適な温度、新鮮な空気、プライバシー・安全、その他そういうものを可能にするには一人当たり3.5平米ということ言われています。一人当たり3.5平米。そうしますと、うち、町では7カ所を避難所として指定しているんですが、これで約1,500人になります。

ただ、これについては、学校施設は体育館の広さでしか算出しておりませんので、教室も利用した場合はもっと人数はふえると思うんですが、体育館、また生涯学習センターでしたらホールですね。そこを利用した場合の人数で約1,500人ということで算定させていただいております。

議 長

瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸

もちろん、長期避難というのは、今回のように10時過ぎには、もう11時には、12日の11時ぐらいには、もうほとんどいなくなってしまうような、台風が行ってしまえばということの状況にもよりますでしょうけれども、大体1,500人ということで、じゃあ了解いたしました。

それで、開設訓練というのを今まで何回か質問しておりまして、女性の視点からの開設訓練は行うべきではないかとか、または、夜間あるいは宿泊訓練もやるべきではないかとか、一応、地震というのは、冬の夜間というのが一番確率が高いということで、それらの避難訓練に関してのことなんですけど、今まではそれは考えてないという御答弁でしたが、今回のことにより、また現実的に先ほどもおっしゃっていましたように、9年ぐらいたつと世の中の状況が変わるということから、町長は、これらの4点については考え方が少

し変わったというようなことはございますか。

もう一度、言いましょうか、済みません。

議 長 瀬戸恵津子議員、要点を明確にお願いします。

1 番 瀬 戸 ですから、高齢者の避難訓練と女性の視点からの避難所運営、みんな訓練です。それと夜間宿泊訓練、冬の夜間の訓練、そういうのについて、今後考えていく必要があるのではないかとということで、伺っております。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、今回のことについては、やはり、いろんなことがわかりました。高齢者の問題であるとか、あるいは、小さなお子さんの問題、さまざまなことが、また今言われたように時期の問題です。あるいは夜間であるとか、冬場であるとか、夏場であるとか、そういったものの中で訓練ができるものについては、今後も検討していきたいというふうに思っておりますけれども、それにも増して、今回私のほうで思いましたことは、やはり情報ですよね。逃げてきたけども、やはり、まずどこから情報を得るのか、どうなっているのかと。一番先にはテレビということですので、テレビ関係を少しほかから持ってきて、見ていただきましたけども、それ以外ですと、やはり、皆さん、スマートフォンとか携帯ということになるでしょうから、その情報をもう少し特定した、山北町だけに特定したようなものがQRコードとか、何かを使って発信できないか。あるいは、少なくともあんしんメールに登録している方は、その最低限の安否確認ができないかどうか、そういったことも、これから考えていかなければいけないというふうに思っております。

ですから、今は、GPSがほとんどついておりますので、そういったものを今後生かしながら、自分の安否確認を我々に教えていただけるというようなことも可能ではないかなというふうに思っておりますので、そういった情報のとり方、あるいは情報をどういうふうに皆さんがとるのかというようなことは、画一的でなくて、もう少し幅を広げて、今はもちろんハザードマップとか、そういったものが主流でございますけども、それ以外にも、皆さんが、もうスマートフォンなんかをお持ちの時代ですから、そこから情報が町独自の狭い地域の情報をどのように我々が伝えることができるか、それを、皆さんがまた受け取るような方法をこれからも構築していきたいというふ

うに思っていますので、やはり、これからそういった通信技術、さらに進歩すると思っておりますので、それらを生かしながら、もちろん、さまざまな情報、洪水の情報でもいろいろな避難の情報でもそういった意味で、皆さんが必要とする情報を必要なように取ることができるような、そういったようなことをこれからも検討してまいりたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 大変住民側としても難しいことになっていくと思っております。情報があり過ぎても、本当に命にかかわるといって、本人の感覚もございまして、そういうところの勉強というか、そのようなことも含めて、今後は進めるべきだと思っております。

では、自主防災組織の方が厚木に研修に行きますね。そして、体験して、午前中も出ましたが、組織のことなんですが、そこを変えられると、何年かごとに変わってしまう。そこに行ってきたこと、そのときに学んだことをフィードバックするような組織をぜひというようなお声もあるんですが、そういうことについて、3つ目のほうの質問に変わっていくんですが、防災のリーダーの中心となる、町で束ねるといって、やはり地域任せ、地域の人もやっぱり悩んでいると思うんです。すごく活発なところはいいんですけども、その地域によって、いろんなカラーがありますので、それを一つに束ねるようなものということで、私は今回質問させていただいた防災リーダーを雇用することについてはということでは伺っておりますが、何か回答は調整を進めているところでありましてございまして、来年度には、この方たちが着任してくださることになるのでしょうか。

議 長 町長。

町 長 自主防災組織、特に防災リーダーの件については、もうここ数年、東日本があったときから皆さんの関心の中、また我々も研修等、あるいは視察等へ行きますと、実際に役に立つのは、やはりそういったような防災リーダーのような方がいたところは、非常に生存率というか、避難に対して、非常に有効だったというようなことを聞いております。

ですから、町といたしましても前から申し上げているとおり、せめて、その地域で専門的な人がいらっしゃる場合には、そこについて、支援をしてい

きたいと。ですから、長期に5年とか何年とかやっていただけるような方を探していただければ一番いいということを考えておったんですけども、なかなか、それが実現しそうなところもあるし、難しいところもあるということなんで、やはり、そういった知見を持った方を町のほうで、今考えて、今交渉しておりますけど。仮にその方が来たとしても、余り地域のほうのことはよくわからないわけですから、やはり、その方にただ全てを任せるということではなくて、やはり考え方、専門の考え方を地域のそういうような、もしリーダー的になっていただけるような方がいらっしゃれば、そういったものに移していきたいというふうに考えておりますので、必ずしも、今やっているのは、まず一步としては、できれば、そういったような専門的な方を町のほうで仮に手配したとしても、各自治会のほうに、そういうさまざまな指導をしたり、あるいは助言をしたりすることはできるのは、まず第一段階ではないかなと思いますので、それがどういう人に、最初は、当然、今自治会長とか、そういったことになるんでしょうけど、そうでなくて、その地域の中にもしふさわしい人がいれば、その人を町で助成しながら一緒に自主防災組織をしっかりしたものにしていきたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 当然、その方お一人ですと、次の質問で聞こうと思ったんですけど、山北特有のあり方がちゃんと理解してもらえる人材かどうかということもありますでしょうし、それを補完する、その方が来てくださることによって、かなりの情報をもちろんいただけると思うし、その方の勉強会なんかも中心にできるんじゃないかと期待するところですが、当然、そういう組織が必要だと思わんですが、それに対しては、やはりその方にお任せじゃなくて、町の考え方をしっかりと伝えてできるような組織をつくってほしいと思います。

議 長 町長。

町 長 仮にまだ決定したわけではございませんけど、仮にそういう方に来ていただいたときでも、当然1人では無理だというふうに、実際に、ほかの自治体から聞いております。1人でやっても、まず地名がわからない。我々でしたら清水地区と言えば、もうぱっとわかる。例えば共和地区と言えばわかるんですけど、そもそも、そういう人たちはそういった情報がありませんので、

当然細かいことを言われてもわからない。あるいは、その当然、地域の人的な交流もございませんので、何とかさんに聞けばわかるよと言われても、あるいは何という企業がこうですよというふうに言われても、全くわからないわけですから、一人では無理だというふうにっております。

ですから、仮にそういう人が出た場合、来ていただいた場合には、職員と一緒にやってやらなければ、なかなか前へ進まないだろうというふうに思っております。ですから、自治会とつなげるような形で、やはり考えていかなければいけないというふうに思っておりますので、その辺が実際に頭で考えるのと、実際にやろうとすることとは、かなり、私もまだ初めてですので、もしそういうふうになった場合には、どのようにそういうものを構築していけばいいのか、また皆さんのアイデアも聞きながら、実際にそういったことが可能かどうか、そして、また一番いい方法はどのような方法なのか、そういったことを検討してまいりたいというふうに思っております。

議 長

瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸

町長のお考えを聞いて安心しました。やはり知らないことが一番不安なことですし、町民の方にも、ぜひそういう専門的な方が見えたら、町民の前に出てきて、いろいろな訓練とか講習とかをやってほしいと思います。

それで、社会福祉協議会で、災害ボランティアという研修を松田町とか、あるいは広域でやっているんですが、そこの人材ですね。そういう講座を受けた方との連携というか、そういうのは全然ないように思うんですが、同じ町の町民であるので、例えばその中に女性なんかもいますので、そういう活用というのは、なぜなされないのかなということ。促進してほしいということで提案するんですが。

議 長

副町長。

副 町 長

町の計画では、何かこう町に災害があったときに、ボランティアが全国各地から来ていただきます。その人の交通整理も含めた中で、災害ボランティアという形の交通整理も含めた中で、社会福祉協議会がその役目を担っていただくような形になっていますが、ちょっと活動が思ったような成果が上がっていないというようなこともありますので、実際やっているところは、ちょっと詳しくはわからないんですが、その辺もしっかりと今後社会福祉協議

会と連携して、取り組んでいかなければならないというふうに思います。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 やはり、最初おっしゃったように、職員の人数だけでは何人来るかわからない状況のときに、やはり、町民みずから私手伝いますというような人たちが声をあげられるような何か体制がつくってほしいと思います。特に女性が自主防災ですと、自治会長関連が多いですので、その中に、女性もちゃんと意見が言えて、一緒にその人材を使ってほしいんですね。職員の頭の中に、いろんなハグとか、自分たちは体験しているよとおっしゃるんですけども、自分の頭の中にあったんじゃ、それはもう間に合わないわけですから、ぜひハグの訓練も含めて、女性の活用を本気で進めてほしいと思うんですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 女性については、当然そういうようなことで、もしやっていただける方がいらっしゃれば、多分、そういうふうに町のほうとしても、したいというふうに思いますけど、防災ボランティア自体については、実際にそういうオファーもいただいております。行ってこいなんですよ、もう言ってみれば、N G Oみたいに、実際に、私もオファーを受けましたけど、山北町ではどうですかと。来てほしいですかと。そこに入るといかなきゃいけない。相手のところへ、どっかのときに。例えば千葉であったときに。だから、そういったものをある程度一緒にの団体に入って、そして、防災ボランティアの中での情報をやりながら、私は、じゃあ来月行く時分になったら行けますよというように行く。そういった関係の中から、自分のところが被災したときには、当然来ていただく。そういったような関係でございますので、こういったことは、やはり単純に、じゃあ、個人的には入るとか言えますけど、組織として、やるには、もう少し中身をよく精査した中で、ぜひそういったようなものも1個だけじゃなくて、いっぱい団体がありますので、そういったもののおつき合いを今後も考えていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸 今いわゆる災害ボランティアというのは、県が主体になって、そういうものを私は言っているのではなくて、実際この町で起きたことに対して、町の



町民が自主防災リーダー、地域のリーダー、また今度来てくださるであろう防災官の方のもと、町民として、どのように動いたらいいかという、自分が被災するから動けないと言われれば、それまでですけども、やはり、そういうときには手伝うという。そういう仕組みがあるということがあるほうが、やはり、もう必ず来るという災害の中では必要なことであると思います。

ちょっと今お答えいただいたことは、防災ボランティアについては、それは、もう日本中の話でございますのでわかっておりますけれども、私が申し上げているのは、この地域の中でどういうことをもっと促進すべきではないのかなということ、提案したわけでございます。

議 長

町長。

町

長

地域の中でということであれば、山北町の生い立ちにも関係すると思えますけども、市町村合併をこうしてきたということで、その中では、本当に今回の災害についてもよく手伝っていただいたというような返事を聞いております。

例えば清水地区にしてみれば、みんな被災された自分のところでなくても、もう道路とか、あるいはいろんなところを清掃していただいたり、土砂を搬出していただいたり、そこにやっていただけるような。仮に自分の家のところではなくてもやっていただいたということで、非常にありがたかったなというふうに思っておりますので、その延長ということだというふうには思っておりますけども、なかなか、じゃあ他地区はどうなのかと言われると、やはり歴史もありますので、それぞれの地域で、やはり連合自治会長さんのほうを中心にしてまとめていかなければいけないというふうに思っております。

議 長

瀬戸恵津子議員。

1 番 瀬 戸

最後にします。

そういうことで、山北町では、そんなことをあえてつくらなくても、みんなが心があるからお互いに助け合っているよというお答えをいただいたような、今気がいたしましたけれども、町長おっしゃるように、時代が変わっていくと人の心も変わっていきますので、やはり訓練、備えはもう必ず大事だと思いますので、ぜひ進めてほしいと思います。しかも、それを今度お越しになるリーダーの方も中心になって、そういう地域の悩みとか、ここがうま

くいかなくて、うまくどうしていいかわからないとか、そういうようなことも含めて話し合いができるような場をぜひつくってほしいと思いますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように。皆さんの御希望全てにかなえられるかどうかわかりませんが、あらゆる要望があるというふうに思っております。本当に避難して来られた方も、あるいは、また若干被災された方、簡単に少々ですけど、被災された方も非常にいらっしゃいます。その程度の差がありまして、本当にどこまで町のほうでかかわれるか、まだまだ、これから課題がありますけども、そういった中では一番いい方法で、町としても何とか皆さんの期待に応えられるようにやっていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

1 番 瀬 戸 終わります。